

申20号 電気部門の変革2022に関する申し入れ 団体交渉を行う！

実施日示されず！

1. 電気部門における新幹線体制変更の実施期日を明らかにした上で、新たな技術センター、拠点メンテナンスセンターの整備・移転スケジュールを示すこと。

(組合) 実施時期はまだ確定していないのか。
(会社) 関係箇所と調整している。明確な日時はまだ示せる段階になっていない。
(組合) 4月に実施するならば勤務指定前には知らせること。
(会社) もっと前に発表できるように調整していきたい。
(組合) 移転スケジュールも示せる段階にないのか。
(会社) 実施時期が決まれば速やかに連絡する。

2. 総合技術者の育成における資格の取得状況を含めた教育の進捗と今後のスケジュールを明らかにすること。

(組合) 教育対象者の資格の取得状況はどうなっているのか。
(会社) 80~90名の間で多くの方に取得していただいている。
(組合) 各分野の初動対応ができるまで育成できているのか。
(会社) その目標は達成していると理解している。

3. 総合技術者の育成における現場負担の増加に伴い、総合研修センターでの教育内容を見直すこと。

(組合) 現場の業務に影響なくできることだったが、教育に大きく時間も要員も取られている。
(会社) 次年度以降は新幹線の方々为新幹線の教育を受ける形になるので、最適な環境が整っていく。

4. 外注検査における一部直轄化に向けた教育実績を明らかにすること。

(組合) 総合研修センターで実施した内容等は。
(会社) 概ね2日間で延べ8回実施している。
(組合) 教育が不十分だという場合は今後も教育していくのか。
(会社) そうなる。エリアごとで管理者含めて決定してもらいたい。

5. 新たな新幹線体制の確立に伴う財産・保守区分変更の進捗状況を明らかにすること。

(組合) 図面が色分けされていないと初動態勢でどちらが行くかわからない。また、図面で表せないものはシールで分ける等もやらないと区分が明確にならない。
(会社) 特情をつくると煩雑になるので、基本的な考え方が基本。わかるように財産を区分していくというのが重要になる。

6. 新たな新幹線体制の確立に伴う設備管理システムにおける財産区分変更の移行スケジュールを明らかにすること。

(組合) システム上の財産区分は整理がついているのか。
(会社) 以降は実施から7月までの間で随時になる。今はそれに向けてマーキング作業を行っている。
(組合) BTの区分の整理はどうか。
(会社) 区分は終わっている。

7. 移管エリア分の管理業務の増加に伴い、管理メンテナンスセンターにおける業務が逼迫していることから要員体制と管理体制を見直すこと。

(組合) 知っている人でないと対応できないということが多々出てきている。特定の人に集中しているところがあり、全体的に業務が増えていて見落とし等も出ており、支障が出る部分もある。
(会社) 移管直後よりも非常に落ち着いてきたということ、人はいるのでできているという意見として聞いている特定の人だけが業務が輻輳するということのないように現場の中でも平準化を図ってもらいたい。

8. 出向におけるパートナー会社への業務指導・支援について、現段階における実施効果を明らかにすること。

(組合) 業務指導・支援の効果がどの位でているか、どう評価しているのか。
(会社) 一概に目盛でいくつというのではないが、1年間通してT EMSの技術力が非常に上がってきている。
(組合) 業務指導・支援が終了するのかわからない。
(会社) 基本的にはT EMSだけで業務運営できる形になるので、そう長くはないところでの判断にはなると思う。

9. 設備のシステムチェンジとして進めている施策について、進捗状況及び導入計画を明らかにすること。

(組合) 首都圏(インテ化、無線式列車制御等)についてスケジュールと比較してどうか。
(会社) 基本的には予定通り。よりスピードアップを図るため取り組んでいる。
(組合) 地方圏についての進捗は。
(会社) スケジュール感としては早くしたい。概ね順調である。

10. スマートメンテナンスとして進めている施策について、進捗状況及び導入計画を明らかにすること。

(組合) 基本的には前回議論した通り、導入時期などは基本的に変わっていないということか。
(会社) 変わっていない。
(組合) 地方における転てつ機モニタリングの導入はないのか。
(会社) NSモニタリングは高崎に試作品を入れる計画がある。

11. 工事の機械化・効率化、技術センターにおける業務の簡素化について、実施効果と進捗状況及び導入計画を明らかにすること。

(組合) これまで実施してきたものは何かあるのか。
(会社) 形になりそうなのは重量物の機械運搬。これから検討していきたいのは多関節の高所作業車。
(組合) 旗揚げシステムが導入されたが使いづら声が出ている。
(会社) 要望が多ければ必要な改修等を実施するが、導入したばかりなのですぐにはならない。

12. 在来線通信保全グループにおける監督業務の逼迫に伴い、監督業務においては通信設計グループに見直すこと。又は、通信保全グループの要員を増員すること。

(組合) 業務が回るように要員をつけていかなければいけない。
(会社) グループ変えをして非常に良くなった、今の体制が機能していると聞いている。
(組合) 業務区分を見直してほしいという声も出ている。
(会社) これから業務の効率化を検討していく部分は多い。引き続きこの体制でできる、より良くなるように我考えていきたい。

13. 移管エリアにおける異常時対応について、JR社員が対応する高度な判断が必要な事象について明らかにすること。

14. 移管エリアの異常時対応について、JR本体及びパートナー会社に対する指導・徹底が図れていないことから、あらためて関係社員に周知・徹底すること。

(組合) パートナー会社が対応するもの、JRが同時出勤するものの棲み分けが周知されていない。
(会社) 基本的な出勤区分は明確に出している。周知はしている。
(組合) T EMSよりJRの問題だ。管理者が判断できないので何でも出るとなっている。
(会社) 最後はその方々の判断によるが、本社としては示している。現場はケースバイケースなので、現場でしっかり議論してもらいたい。